越田会長記者会見要旨

日 時：平成17年3月16日(水)午後2時30分～午後3時
場 所：フロンティア21記者会見場
出席者：越田会長、高橋副会長、渡辺専務

高橋副会長、渡辺専務から、理事会の審議事項の概要について説明が行われた後、大要次のとおり質疑応答が行われた。

(記者)

毎日、新聞等メディアを賑わせているライブドアによるニッポン放送株取得の件だが、本日午前の段階で、ライブドアがニッポン放送株を議決権ベースで50%超を取得したことが明らかになるなど、進展をみている。今回のライブドアによるニッポン放送株の取得や資本市場を舞台にした一連の買収劇についての率直な感想をお願いしたい。

(越田会長)

非常に大きなテーマを提供したことは確かだと思う。日本企業が従来 of 慣行から抜け出しつつある中で、会社法の大改正もあり、我が国でもM&AやTOBが本格化する様相にある。今回の一連の経緯や判決は、我が国の制度に課題が多く残っていることを明らかにしたということが言えるのではないか。政府はいち早く今の国会においてTOB規制の法改正を予定するなど、非常に機敏な対応が取られたが、本格的なTOB時代に耐えうるためには、これにも増して新しい時代に即した規制と規律を設けることが必要であると考えている。

総論としては、株式の持ち合い解消が非常に進み、株式の分布状況が変わってきているので、企業経営者はより一層マーケットを重視する姿勢が求められている。株式を公開している限りにおいては、経営者は、企業価値の向上に努めるべきであり、時価総額の拡大、利益配分により、株主の信頼に応えていただきたいし、また関係者は、マーケットの存在意義を重く受け止めていただきたいと考えている。

(記者)

制度に非常に課題があることが露見して、新しい規律・規則が求められているという発言があったが、その中で最近注目されているルールの中で 5%ルールという大量保有報告書の規則がある。先日いわゆる村上ファンドの持株比率が急速に減少していることが、急に判明するなど、5%ルールについての制度的な不備が罰則、開示のタイミングを含めて関係者が指摘するところが増えているのだが、特に 5%ルールに関しての協会として金融庁、財務局に対して改善を求める考えがあるのかどうかについて率直なご意見をお聞かせいただきたい。

(越田会長)

この 5%ルールに対する特例は、そもそも、投資顧問会社のみならず、証券会社や投資信託委託会社など、いわゆる「業」として証券売買を行っている者、すなわち、会社の支配権を獲得することを目的としないような売買のための特例であると理解している。

例えば、常に証券会社はディーリング業務を行っており、瞬間的に特定企業の株式を 5%以上保有してしまうような状況は常にある。また、5%からの変動も常にある。このような売買について 5日以内に届出を行わなければならないとするのであれば、業務自体に支障が出る可能性があり、この特例をなくすという方向での議論には賛成はしかねる。

すでに現行法でも、支配権を握るための目的で買い集めを行っている者に対しては、特例の適用がないこととなっているので、行政当局には法の厳格な運用を望みたい。

ご指摘のようにそれ以外の者の取引であっても TOB との関係で問題が生ずるおそれがある取引であれば、適切な処置が必要であり、今後、TOB 制度全般についての見直しが行われると聞いているので、その中で、大量保有報告書制度の特例のあり方についても、検討すべきであると思う。

金融庁に対してもこの点は指摘している。

(記者)

確認になるが、ファンドといってもいわゆる買収ファンドの類については、特例は適用されるべきではないというのが、会長のお考えか。

(越田会長)

買収ファンドについては、支配権に関することであるから、私は特例に属しないと考えている。

(記者)

さらに制度問題についてお聞きしたいが、協会の自主規制の面でそういった新しい M&A 事態に適応した自主規制の整備という観点で、何か考えはあるか。

(越田会長)

自主規制の整備という観点では、特に今申し上げているような点については、取引所での問題点であり、協会の自主規制として今回の売買そのものに関してどうこう申し上げる立場にはないと思う。ただ、自主規制とは別に、現在、神田先生を中心に行われている、企業防衛に関する検討会があり、かたや会社法の改正で買収・合併が、国際競争力を備えるという面もあって解放されたので、それに対する企業防衛といった点でも、ある程度の規律・規則の整備が必要ではないか。現在検討されているので、その結果を待つことになる。

(記者)

越田会長の後任選びについての現在の進捗状況や、越田会長ご自身の後任の指名、人選に対する基本的な考え方を確認させていただきたい。

(越田会長)

後任人事は、まだ全くと言っていいほど固まっていない。いずれにしる、人事推薦合同委員会、理事会を経過して 6 月の会員総会で決定されるので、まだ時間的に余裕があると考えている。

後任の人事に関しては、私の経験から言えば、想像以上に非常にハードな仕事であり、次から次へと多岐にわたってでてくる問題を処理しなくてはならない立場にあるので、やはりできれば専従が望ましいという感じは持っている。それと同時に今後想定されるだけでもかなり大きな

問題がでてくるので、それに耐えうるエネルギーな方がいいのではないかと考えている。

(記者)

幹事の質問にもあったが、ライブドアとニッポン放送に関して、それぞれの企業はそれぞれの企業の考えがあつていろいろなことをやっているが、それぞれの企業の株主の立場からみると、買収、防衛のためのファイナンスの仕方など、株主が横へ置いておかれているような印象があるのだが、会長のお考えは。

(越田会長)

おっしゃる通りであり、基本的には株主全体の利益の保護ということを最優先していただきたいし、これは絶対的なものだと思う。ただ、今回、ある日突然起きたことで備えもなく、その間においては平時ではない策がでてきているような感じがする。ただ基本的には平時の時に、その備えをしておくということになれば、その基本になるのは先ほどから申し上げているように、企業の価値を向上させ、株主全体の利益を考えるとということが大原則だと考える。

(記者)

今回の局面でそれぞれがやっている行為はしようがないということか。

(越田会長)

そうは思わないが、今回の件に関しては、現在まだ係争中であり、コメントは差し控えさせていただきたい。

以 上